

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ストライダーズ
【英訳名】	Striders Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 早川 良一
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋五丁目13番5号
【電話番号】	03(5777)1891
【事務連絡者氏名】	執行役員 兼 CFO 前田 嘉也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目13番5号
【電話番号】	03(5777)1891
【事務連絡者氏名】	執行役員 兼 CFO 前田 嘉也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	510,670	720,674	1,080,722
経常損失 () (千円)	114,418	98,404	183,371
四半期(当期)純損失 () (千円)	52,882	98,131	121,009
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,392	113,486	85,452
純資産額 (千円)	1,192,108	1,071,410	1,184,900
総資産額 (千円)	1,721,838	1,642,536	1,746,913
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	0.71	1.32	1.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.2	63.9	66.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,584	74,816	157,104
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	190,428	205,743	290,550
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	492	3,004	39,525
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	735,731	485,909	778,909

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.84	0.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 第48期第2四半期連結累計期間、第49期第2四半期連結累計期間、及び第48期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、有限会社増田製麺の株式を過半数取得したことにより食品関連事業に進出しました。これに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加しました。

これは、資金支援や管理運営体制・システムなどの合理化・効率化等から得られる継続的な収益およびキャッシュ・フローの獲得を目的とするものであります。

また、IT関連事業において、中古車情報検索・中古車買取り一括査定サイト「BUY CAR JAPAN」の事業を譲受け、Webサイト運営によるマーケティングソリューションを行っております。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社5社により構成されることとなり、「IT関連事業」、「企業再生再編事業」、「不動産賃貸管理事業」、「食品関連事業」及び「その他の事業」の5事業を営むこととなりました。なお、当該5事業はセグメント情報における区分と同一であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 食品の安全性について

当社グループは有限会社増田製麺の子会社化により食品関連事業に進出しております。これに伴い食品衛生法等の法規制の適用を受けております。当社グループでは品質管理、衛生管理を徹底し、食品の安全性には細心の注意を払っておりますが、不測の事態等により規制を遵守することが出来なかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) システムダウンについて

当社グループが運営しております中古車情報検索・中古車買取り一括査定サイト「BUY CAR JAPAN」は、コンピュータシステムと通信ネットワークにより、利用者にサービスを提供しております。サーバーの分散化・定期的バックアップ等により、システムトラブルの事前防止に努めておりますが、自然災害や不慮の事故等によりコンピュータシステムで障害が発生した場合、また、予期しない急激なアクセス増等の一時的な過負荷やシステム障害によってコンピュータシステムが作動不能に陥った場合、サービスが停止する可能性があります。この結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は東日本大震災による甚大な被害と原発事故の影響による著しい企業の生産活動の低下や個人消費の落ち込み等からは脱しつつあり、緩やかな回復の傾向がみられるものの、欧州債務危機の再燃、長引く円高など、先行きの不透明感は依然として払拭できない状況にあります。

このような経済状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、新たな収益源の獲得や新規顧客獲得に向けた営業努力を重ねる一方、人件費・外注費の削減等のコストダウンに努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高720百万円（前年同四半期比41.1%増）、営業損失117百万円（前年同四半期は営業損失121百万円）、経常損失98百万円（前年同四半期は経常損失114百万円）、四半期純損失98百万円（前年同四半期は四半期純損失52百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

IT関連事業

IT関連事業につきましては、主力取扱商品であった法人向けネットワークセキュリティ商品「SMART FILTER」の販売を、当第2四半期連結会計期間末に終了いたしました。一方、前連結会計年度末に連結子会社に加わったモバイルリンク株式会社が行っている車載端末システムの受託開発は新規顧客獲得に向けて営業を行っております。また、新たに中古車情報検索・車買取り一括査定サイト「BUY CAR JAPAN」の事業を譲受け、新たな収益部門としてWebマーケティング分野でのサービスを開始いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のIT関連事業の売上高は104百万円（前年同四半期比152.5%増）、営業損失は26百万円（前年同四半期は営業損失17百万円）となりました。

企業再生再編事業

企業再生再編事業につきましては、長期化する景気の低迷や震災の影響等により、企業再生・再編の関連分野におけるニーズは引き続き高く、M & Aグローバル・パートナーズ株式会社は、資産売却等のリストラによる収支改善や資金調達支援、M & Aに関するコンサルティング業務等、多様な案件に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の企業再生再編事業の売上高は12百万円（前年同四半期比37.2%増）、営業損失は7百万円（前年同四半期は営業損失16百万円）となりました。

不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業につきましては、新設住宅着工件数（貸家）は2012年1月から6カ月連続で前年同月比プラスで推移、7月以降も安定した着工件数を保っており、一定の回復傾向を見せておりますが、新規の管理受託が増加する一方で、サブリース契約での利鞘の減少や広告費等の増加、不動産ファンドや個人オーナーの物件売却に伴う解約の発生により管理戸数は伸び悩む等、厳しい環境が続いております。

このような状況下において、株式会社トラストアドバイザーズは、ワンルームやコンパクトタイプの物件管理に特化し、マーケット環境及び物件の特性を的確に捉えた営業活動を積極的に展開し、入居率向上や、賃料水準の維持を図ってまいりました。不動産仲介店舗において4～9月は閑散期であり売上が伸び悩んだものの、サブリース契約による新規の管理物件の獲得等により、当第2四半期連結累計期間の不動産賃貸管理事業の売上高は540百万円（前年同四半期比17.6%増）、営業損失は9百万円（前年同四半期は営業利益5百万円）となりました。

食品関連事業

食品関連事業につきましては、第1四半期連結会計期間より新たに連結子会社となった有限会社増田製麺は、神奈川エリアにおける横浜家系ラーメンの製麺を主力とし、従来からの品質の維持に加え、業務の効率化やコスト削減等に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の食品関連事業の売上高は62百万円、営業利益は4百万円となりました。食品関連事業の前年同四半期比については、第1四半期より開始した事業のため記載しておりません。

その他の事業

その他の事業につきましては、グローバル芸術家有限責任事業組合において現代美術家の絵画作品等に投資を行っておりますが、欧米および中国の美術品コレクターまたは投資家とグローバルな観点から連携し、展示会への出品により作品価値の向上を図ることにより、当ファンドの価値増加及び保有絵画のキャピタルゲインの獲得を目指してまいりました。当期の業績につきましては、作品価値向上の為にプロモーションに注力しつつ、国内外での需給状況を慎重に見極めており、積極的な販売活動を行っていない為、売上高は計上されておりません。また、たな卸資産について額装等のメンテナンスを行ったため、営業損失は1百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は594百万円となり、前連結会計年度末に比べ342百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が293百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,047百万円となり、前連結会計年度末に比べ237百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が60百万円、無形固定資産が182百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,642百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は349百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円増加いたしました。これは主に未払金が65百万円増加したことによるものであります。固定負債は221百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円減少いたしました。これは主に長期預り敷金保証金が11百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、571百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,071百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失98百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は63.9%（前連結会計年度末は66.4%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は485百万円となり、前連結会計年度末に比べ293百万円減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純損失の計上や、仕入債務の減少等により74百万円の資金の減少となりました。前年同期と比べますと63百万円の増加となっております。

主な要因は、売上債権の回収による売上債権の減少額が38百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、事業譲受による支出や、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により205百万円の資金の減少となりました。前年同期と比べますと396百万円の減少となっております。

主な要因は、事業譲受による支出が100百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が122百万円であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3百万円の資金の減少となりました。前年同期と比べますと3百万円の減少となっております。

主な要因は、長期借入金の返済による支出が3百万円であったこと等によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,330,896	74,330,896	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株数 1,000株
計	74,330,896	74,330,896	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	74,330,896	-	1,314,406	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新興支援投資事業有限責任組合	東京都千代田区神田須田町2-8	15,483	20.83
伊藤 雄康	神奈川県横浜市港北区	4,792	6.45
福光 一七	大阪府大阪市西成区	3,341	4.49
TCSホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-14	2,410	3.24
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	2,215	2.98
福光 大輔	大阪府大阪市西区	1,468	1.97
CBC株式会社	東京都中央区月島2-15-13	1,110	1.49
堀 慶子	千葉県野田市	1,000	1.35
DAIWA CM SINGAPORE LTD (TRUST A/C)	6 SHENTON WAY #26-08 DBS BUILDING TOWER TWOSINGAPORE 068809	956	1.29
株式会社ジェイジェイ	大阪府大阪市西区南堀江1-21-4	600	0.81
計	-	33,376	44.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,258,000	74,258	-
単元未満株式	普通株式 48,896	-	-
発行済株式総数	74,330,896	-	-
総株主の議決権	-	74,258	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ストライダーズ	東京都港区新橋五丁目 13-5	24,000	-	24,000	0.03
計	-	24,000	-	24,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	778,909	485,909
売掛金(純額)	1 78,183	1 50,614
たな卸資産	2 29,277	2 31,629
その他	1 50,826	1 26,679
流動資産合計	937,197	594,832
固定資産		
有形固定資産	22,839	83,432
無形固定資産		
のれん	369,786	552,193
その他	13,249	13,571
無形固定資産合計	383,035	565,765
投資その他の資産		
投資有価証券	350,177	344,423
その他	1 53,663	1 54,081
投資その他の資産合計	403,840	398,504
固定資産合計	809,716	1,047,703
資産合計	1,746,913	1,642,536
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,531	33,187
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	6,000	6,000
未払金	14,053	79,885
未払法人税等	11,255	2,442
賞与引当金	13,931	11,289
預り金	81,847	77,385
その他	82,677	89,381
流動負債合計	326,297	349,571
固定負債		
長期借入金	16,500	13,500
退職給付引当金	5,401	5,973
長期預り敷金保証金	213,814	202,080
固定負債合計	235,715	221,554
負債合計	562,012	571,125

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,406	1,314,406
利益剰余金	149,061	247,193
自己株式	2,941	2,945
株主資本合計	1,162,403	1,064,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,645	15,481
その他の包括利益累計額合計	2,645	15,481
少数株主持分	25,142	22,624
純資産合計	1,184,900	1,071,410
負債純資産合計	1,746,913	1,642,536

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	510,670	720,674
売上原価	373,335	536,870
売上総利益	137,335	183,804
販売費及び一般管理費	258,724	301,496
営業損失()	121,389	117,691
営業外収益		
受取利息	1,570	383
受取配当金	25,760	25,115
受取手数料	3,145	2,937
償却債権取立益	716	-
貸倒引当金戻入額	3,880	228
その他	3,819	2,868
営業外収益合計	38,892	31,532
営業外費用		
支払利息	603	598
債権売却損	10,501	-
為替差損	20,816	9,435
雑損失	-	2,211
営業外費用合計	31,921	12,245
経常損失()	114,418	98,404
特別利益		
関係会社株式売却益	11,731	-
特別利益合計	11,731	-
特別損失		
固定資産除却損	741	1,180
特別損失合計	741	1,180
税金等調整前四半期純損失()	103,428	99,584
法人税、住民税及び事業税	889	1,065
法人税等調整額	51,404	-
法人税等合計	50,514	1,065
少数株主損益調整前四半期純損失()	52,913	100,649
少数株主損失()	30	2,517
四半期純損失()	52,882	98,131

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	52,913	100,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,652	12,836
為替換算調整勘定	45,173	-
その他の包括利益合計	478	12,836
四半期包括利益	53,392	113,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,361	110,968
少数株主に係る四半期包括利益	30	2,517

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	103,428	99,584
減価償却費	4,885	6,907
のれん償却額	29,144	37,808
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,067	339
その他の引当金の増減額(は減少)	3,618	2,069
受取利息及び受取配当金	27,330	25,499
支払利息	603	598
為替差損益(は益)	20,817	9,435
関係会社株式売却損益(は益)	11,731	-
固定資産除却損	741	1,180
売上債権の増減額(は増加)	4,408	42,731
たな卸資産の増減額(は増加)	45,617	369
仕入債務の増減額(は減少)	2,826	38,601
預り金の増減額(は減少)	2,604	20,088
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	28,970	11,733
その他	6,064	9,070
小計	163,877	89,872
利息及び配当金の受取額	27,396	25,499
利息の支払額	603	565
法人税等の支払額	1,500	9,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,584	74,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,614	3,011
無形固定資産の取得による支出	286	2,989
事業譲受による支出	-	100,238
投資有価証券の取得による支出	-	7,082
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	122,007
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	179,482	-
貸付金の回収による収入	6,500	30,000
差入保証金の差入による支出	8,488	414
差入保証金の回収による収入	16,829	-
その他	5	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	190,428	205,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	3,000
自己株式の取得による支出	7	4
その他	500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	492	3,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,817	9,435
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,518	293,000
現金及び現金同等物の期首残高	704,212	778,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	735,731	485,909

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した有限会社増田製麺を連結の範囲に含めております。
当該連結範囲の変更は、当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
流動資産	7,034千円	6,244千円
投資その他の資産	5,290	6,420

2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	23,839千円	24,600千円
原材料及び貯蔵品	5,437	7,028

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	74,427千円	89,413千円
賞与引当金繰入額	5,631	3,510
貸倒引当金繰入額	-	2,445

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	775,731千円	485,909千円
預入期間が3か月を超える定期預金	40,000	-
現金及び現金同等物	735,731	485,909

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	IT関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	41,409	9,400	459,861	-	510,670	-	510,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	41,409	9,400	459,861	-	510,670	-	510,670
セグメント利益又は損失()	17,915	16,165	5,579	910	29,411	91,978	121,389

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 91,978千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	IT関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	食品関連 事業	その他の 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	104,552	12,900	540,782	62,439	-	720,674	-	720,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	104,552	12,900	540,782	62,439	-	720,674	-	720,674
セグメント利益又は損失()	26,857	7,650	9,493	4,784	1,996	41,212	76,478	117,691

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 76,478千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、中古車情報検索・中古車買取り一括査定サイト「BUY CAR JAPAN」の事業を譲受けました。また、有限会社増田製麺の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これらにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「IT関連事業」において96,896千円、「食品関連事業」において224,158千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、有限会社増田製麺を連結子会社にしたことに伴い、同社が営む製麺事業を「食品関連事業」として、新たに報告セグメントの区分に追加いたしました。

また、第1四半期連結会計期間より、「IT関連事業」において、中古車情報検索・中古車買取り一括査定サイト「BUY CAR JAPAN」の事業を譲受け、Webサイト運営によるマーケティングソリューションを行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	0円71銭	1円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	52,882	98,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	52,882	98,131
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,307	74,306

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社ストライダーズ
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 教夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大兼 宏章
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストライダーズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストライダーズ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。